

研究主題

○ 小中一貫教育の展望と課題  
— 小中学校の円滑な接続を目指して —

はじめに

小中一貫教育調査研究委員会委員長 大島 秀雄

平成 23 年度には小学校、24 年度には中学校が新教育課程の全面実施を迎える。今年度は移行措置期間ではあるが、各校が新教育課程の編成作業に取り組んでいるところでもある。小学校と中学校のいわゆる義務教育と言われている時期の教育は、生きていく上でのまさに土台を築くものである。その重要性から、私たち教職員は小学校と中学校の連携をいつも念頭に置き、共に理解し、共に手を携えた教育を実践しようと努力をしてきた。小中学校のそれぞれの学習指導要領により、系統だった教育の指針は示されている。その趣旨を生かしながら、さらに、私たちには義務教育 9 年間を見据えた系統的な指導の工夫を図ることが求められている。

小中 9 年間を見渡してみると、中学入学後、いじめや不登校が増加したり、学習について行けなくなる子どもが増加したりすることを指す、いわゆる「中 1 ギャップ」と呼ばれることが小学 6 年から中学 1 年への接続の問題としてあげられる。小中間の見えない段差のようなものがあるのではないかとされていることである。そこで、本研究委員会では、今年度、「小中一貫教育の展望と課題～小中学校の円滑な接続を目指して～」というテーマのもとに、調査研究をしてきた。まず「中 1 ギャップとは何か？」を再確認してみようと、入学してまもない中学 1 年生を対象にアンケート調査をしてその結果を分析した。さらに、「小中一貫教育とは？期待できる成果と予想される課題」「現在の佐野市で行われている小中連携の実践例から学ぶ」「他市で取り組む小中一貫教育の事例から学ぶ」「小中学校の教員アンケートの実施」等を具体的な研究内容として進めてきた。

これらの調査研究は課題が多く、今年度は基礎的な調査研究に終始したが、この報告が今後の佐野市の小中一貫教育の参考となれば幸いである。

— 研 究 委 員 —

委員長	大島 秀雄	(城東中学校教諭)
副委員長	野口 秀雄	(佐野小学校教諭)
委員	上野 寿子	(城北小学校教諭)
委員	中村 和敏	(飛駒小学校教諭)
委員	久村美智代	(常盤小学校教諭)
委員	嶋田 美樹	(北中学校教諭)
委員	豊原 智江	(赤見中学校教諭)
委員	新井 一郎	(田沼東中学校教諭)
(担当)	野城 久雄	(学校教育課指導係長)
(担当)	松島 繁夫	(学校教育課指導主事)



## I 研究内容

### 1 小中一貫教育について

#### (1) 小中学校の接続における今日的課題

##### ① 児童生徒の成長・発達の問題

子どもの成長や発達に個人差はあるものの、以前よりも子どもの身体的成長は早まり、心の成長の未熟さが見受けられると指摘されている。要因は様々であると思われるが、豊富な食生活や情報環境、また家庭の教育力の問題も含めた生活環境の変化なども要因と考えられる。

そのような背景から、児童生徒の様子も変化してきている。1つ目は、「小1プロブレム」と言われている、小学校低学年における年齢相応のコミュニケーション能力や集団生活の能力の不足である。2つ目は、中学年後半における「10歳の壁」と言われる時期で、友達集団への所属欲求が増すとともに集団の中での自己についても多少考えるようになり、様々な葛藤が生じやすくなることである。また、この時期は、学習がやや難しくなり学習のつまずきが表面化して、学習意欲に差が出る時期でもある。3つ目は、高学年児童の不安定さである。以前は高学年児童において、それまで学校生活で上級生から様々な保護や手助けを受けてきた体験から、個人差はあるが自分が高学年になると低中学年児童への配慮や手助けが上手にできるようになる児童が多かった。最近ではそのような児童が減ってきている一方、思春期的特徴は早まりつつある。ゆえに、大人たちの想像以上に様々な不安や悩みをもって生活していると推測できる。また、最近の中学1年生には幼さからなかなか踏み出すことができている生徒も見られる。一方、少数ではあるものの自尊心や向上心、ものごとへの興味・関心が低い中学1年生も見受けられる。

中学校の生活が小学校時代と様々な面で違いがあるために、小中学校のギャップを強く感じている生徒もいる。つまり「中1ギャップ」問題が生じていることになる。したがって、無理のない段差に感じられるようにするための方策が必要となっている。

##### ② 小中学校の学習と生活の問題

###### ア 小中学校の違い

小中学校の学習や生活には、随分と違いがあると感じる。違って当たり前であるが、主なものをいくつかあげてみると、1つ目は、児童生徒への教師のかかわり方である。小学校の教師は、児童に対して「支援」「声かけ」「お世話」「見届ける」という言葉に表れるように、保護や養育という意識で接している。その傾向は、年々保護者の要求度とともに顕著になってきている。特に低学年では何事にも細やかで、時に手取り足取りで支援するために、児童をいつまでも幼児扱いしているように見受けられる場合もある。保護者の過保護、過干渉傾向も年々顕著になってきている。

これに対して中学校では、「指導」「説得」「自主性」「責任」「見守る」「監督する」「先輩・後輩」「礼儀」「集団」という言葉に表れるように、生徒の自主性や自立を強く促す接し方になりやすい。生徒にとって、時として教師が冷たく感じたり窮屈でうるさく思ったりする時もある。保護者も同様で、期待の大きさが過干渉となり、子どもとの会話や意思の疎通がずれていく傾向になりやすい。反抗期もあり、場合によってはいつの間にか放任状態になっていることもある。2つ目は、時間の進み方である。中学校の授業の進み方は小学校と比べ早いペースで進む傾向がある。また、中学校では、給食の時間も若干

短くなり、休み時間、朝の会の時間もゆっくりできることは少なくなる。また、教科担任制のため、時間厳守も求められる。小学校も時間厳守は求められるが、教師の判断で時間に融通を効かせる場合もある。さらには、小学校ではさほど問題扱いされない事項が中学校では厳重に注意されることもある。3つ目は、テストの重みである。小学校では單元ごとにテストを実施することで学力の定着や向上を図っている。單元ごとであるため、テストの出題範囲も限られており、テストがあるから登校したくないとか、テストのために何日も前から負担を感じることは少ない。一方、中学校では生徒は高校進学に際し入試があることの負担を入学の時から、感じるようになる。また、年間4回程度の定期テストがあり、テストの重さを感じるようになる。

#### イ 教師の意識と認識の違い

小学校は中学校を、中学校は小学校を、程度の差こそあれ時として批判的な見方をすることがある。その要因として、少ない情報から推測や印象で判断してしまうことが考えられる。このような状況が案外大きな小中学校の壁になっていると思われる。教師は、子どもがどのような生活や学習をして小学校へ入学してきたのか、小学校時代をどう過ごしていくのか、中学校でどのようなことを体験して卒業していくのか、理解を深める必要がある。そして互いに小中学校の壁を取り払うことが児童生徒にとっても大切である。

### (2) 小中一貫教育とは

義務教育9年間を現状の「6・3制」の区分をはずし、一体的にとらえ、「4・3・2制」や「5・4制」などの融通のある教育方式にすることである。

小中一貫教育の目的は、当初「中1ギャップ問題」の解消であったが、さらに新学習指導要領で小中学校の円滑な接続を図ることが重視されたことにより、学力向上や児童生徒指導においても有効となることが期待されている。したがって、児童生徒一人一人にさらに確かな学力や豊かな心、健やかな体を保障するとともに、いじめや不適応等を解消し、さらに充実した学校生活を送ることができるようにするためのシステムと言える。

現状では、中学校区にある小学校との一貫教育を進めていくことが現実的である。そのために、中学校区ごとに義務教育9年間における目指す児童生徒像を小中学校教職員が共有し、具体的に連携して学習指導や児童生徒指導が行えるように計画する必要がある。

### (3) 小中連携との違い

小中一貫教育は、新しい特別な教育システムではなく、小中連携をさらに発展・充実させたもので、義務教育9年間を見通した一貫した指導方針をもちながら教育していくというシステムである。そのため、部分的な連携を目指すのではなく、9年間の全教育活動において機能させていくところが小中連携と異なるところである。

### (4) 小中一貫校の施設の設置形態(一体型・隣接型・分離型)

#### ① 一体型とは

同一校舎内に各ブロックごとの教室があり、組織・運営ともに一体の小中一貫教育を行う。学校施設については、施設を新しく建てたり、既存の施設を改築したりするなど工夫する必要がある。組織・運営は、校長を中心に、小中学校教職員が一体となって教育活動を実施す

る。

② 隣接型とは

隣接する小中学校で、カリキュラムや教育目標に一貫性をもたせ、学校行事を合同で実施することにより、一体感のある教育活動を実施する。

③ 分離型とは

離れた場所に位置する小中学校で、カリキュラムや教育目標に一貫性をもたせ、互いに連携を図りながら教育活動を実施する。

(5) 小中一貫教育で期待できる主な成果と予想される主な課題

① 小中一貫教育で期待できる主な成果

ア 「学力」の向上

- ・各中学校区で、中学校の学習への接続を意識した小学校段階での指導を実現し、9年間継続した系統的な学習に取り組むことができる。
- ・各中学校区で小中学校教員のチーム・ティーチングや相互乗入授業により、小学校高学年児童の知的好奇心を充実させたり、中学生の定着不十分な内容を補充したりするなど、個に応じた指導の充実によって、学習意欲や学力の向上を図ることができる。
- ・各中学校区での小中合同授業研究会等の実施により、小学校教員のきめ細やかな指導や中学校教員の専門性を生かした授業実現が可能となり、互いのよさを生かした指導を通して、学習意欲や学力の向上を図ることができる。
- ・特に、施設一体型の小中一貫校では、9年間を見通した4、3、2制の区分での共通のカリキュラム完全実施により、発達の段階ごとに指導方針や指導内容を設定することができ、より一体感のある教育を行うことができる。また、小学校高学年で教科担任制を実施することが容易になり、教師の専門性を生かした指導方法の工夫ができ、更なる学力の向上を図ることができる。

イ 「中1ギャップ」の解消

- ・小学校から中学校に進学したときに、学習内容や生活リズムの変化に馴染むことができず、いじめが増加したり不登校になったりする、いわゆる「中1ギャップ」を解消することができる。
- ・各中学校区で、小学校から中学校への環境の大きな変化を緩和することにより、中学進学時の児童の不安感を解消することができる。
- ・小中学校教員が協働して、9年間を見通した継続性のある指導を行うことにより、児童生徒の不安感を軽減し、児童生徒指導上の諸問題を解決することができる。
- ・各中学校区で学校行事や交流学習を実施することで、中学入学前に中学校の様子を体感することができる。
- ・特に、施設一体型の小中一貫校では、小中学校教職員が同じ施設内にいるため、情報交換がしやすく、問題行動、不登校、暴力行為の減少につながることを期待できる。また、児童生徒にとっても様々な不安感を取り除くことができる。

ウ 「豊かな人間性や社会性」の育成

- ・学校行事や交流学習・異年齢集団での活動などを通して、上学年の児童生徒が下学年の児童生徒とかかわることによって、自己存在感や自己肯定感を高めることができる。ま

た、上学年の児童生徒は、下学年の児童生徒に様々なことを教えようとすることによって、自ら進んで学ぼうとする意欲が高められる。

- ・合同の学校行事等で、更に幅広い人間関係を構築することができる。
- ・特に、一体型の小中一貫校では、7歳から15歳までの幅広い異年齢集団での活動を通して、豊かな人間性や社会性及び多様な人間関係を培うことができる。

#### エ 「教員意識」の改革

- ・小中学校教員のティーム・ティーチング授業や相互乗入授業、定期的な会議、研修等の合同実施、学校行事の合同開催を通して、互いの学校文化や風土を踏まえた上で指導に当たることにより、教員の指導力、授業力の向上を図ることができる。
- ・小学校教員は中学校教員の専門性を、中学校教員は小学校教員の板書、発問等のきめ細やかな指導法を学び、互いのよさを生かした指導を行うことによって、授業力が向上し、教員の意識アップ、魅力アップ等、教師力の向上を図ることができる。
- ・小中学校教員の意識の変化により、小中学校教員が義務教育の担い手であるという責任感が更に強まるとともに、15歳卒業時の望ましい姿を小学校教員も思い描き、そのための基礎・基本をしっかりと身に付けさせたいという思いも強まる。

#### オ 「複式学級」の解消

- ・複数の小学校が統合され一体型の小中一貫校が新設された場合には、小規模校での複式学級が解消される。このことで、学習指導の時間的物理的制限、学年差に応じた指導の難しさなど、複式学級の様々な問題点の解消が期待できる。さらに、児童生徒間の人間関係の固定化、教職員の児童生徒への過干渉、児童生徒の自主性や自立性の発達への悪影響、クラブ・部活動の制限など、小規模校の様々な問題点の解消も期待できる。

### ② 小中一貫教育で予想される主な課題

#### ア 一体型新設のための費用や通学距離の問題

一体型を新設する場合や現校舎を改修する場合には、多くの費用を要することが予想される。また、新校舎までの通学距離が延長されることも考えられるため、その対策についても考えていかなければならない。

#### イ 分離型での相互乗入授業・授業研究会・定期的会議等の時間の確保

分離型では、移動距離の問題や複数校合同での協議等を考えた場合、日常的に連携を深めていくことは物理的に難しい場合も予想される。

#### ウ 分離型での小中学校間の意識の共有の難しさ

分離型の場合、物理的・時間的問題から連携のための協議回数を確保しにくく、教職員間の意識の共有化が難しくなることが予想される。

#### エ 分離型での、保護者・地域の小中一貫教育についての理解の難しさ

施設一体型に比べて施設分離型の場合、視覚的に保護者や地域住民が小中一貫教育の全容について理解しづらい面もあり、理解を得るための研究・啓発に努めていく必要がある。

#### オ 一部教員の授業時間の増加

中学校教員が小学校でも授業を行ったり、小学校教員が専門的な中学校の学習内容を教えたりすることも考えられ、教科担当によっては一部教員の授業時間や精神的負担感の増加が予想される。そのため、兼務する教員や小中一貫教育コーディネーター等の配

置などの様々な対策を考えなければならない。

## 2 中1ギャップの解消に向けて

### (1) 中学校1年生アンケート調査結果考察

【質問1：中学校入学前に不安に思っていたことや、心配していたことはありましたか。】

#### ① 学習に関すること

ア 小学生時代に中学校の学習に関して不安に思っていたことがなかったと答えた生徒が56%と、不安に思っていたことがあったと答えた生徒を上回った。小学校での学習指導や中学校からの情報により不安に思わない生徒の割合が高い結果が出たと思われる。しかし不安に思っていることがあったと答えた生徒が44%いることから、今後もより一層の努力（小学校で、中学校で、小中学校が連携しての）が必要だといえる。

イ 中学校の学習に関して不安に思っていたことがあったと答えた生徒のうち25%は「数学」が不安であったと答えた。英語は16.8%であった。実技教科は五教科に比べ、不安であったと答えた生徒の割合は低かったが、その中でも保健体育は1.4%と最も高い割合を示した。中学校の保健体育授業への抵抗感を減少できるよう、実際の授業を見る体験する、もしくは中学校保健体育教員による小学校での体育授業などが効果的ではないかと思われる。

ウ 中学入学後、五教科に関して「不安が解消しない」「さらに心配になった」と答えた割合は40%以上であった。特に社会科において「さらに心配」であると答えた割合は37.5%と最も高い数値を示した。中学1年生の社会科は地理、歴史であり、アンケート調査を行った7月はちょうど地理の内容であった。佐野市、栃木県、日本という身近な地域から、アジア、世界と地球規模の学習へと広がっていく指導が大切である。また、1年生の後半で学習する歴史についても、小学校と中学校とで系統的な授業を展開することで、不安の軽減につながると考えられる。

エ 学習について「ついていけるか不安」という回答が多く見られた。そういった不安を解消していくために、中学校では分かる授業づくりをしていくことが大切である。また、学習の基礎基本については小学校のうちから身に付けさせていきたい。

#### ② 生活に関すること

ア 小学生時代に中学校の生活（友人・先輩・先生）に関して不安に思っていたことがなかったと答えた生徒が63.4%であった。中学校に関心がある小学生やその保護者が、様々な方法で多くの情報を得たことが不安に感じなかった要因の一つと考えられる。

イ 中学校の生活に関して不安に思っていたことがあったと答えた生徒のうち、「先輩との関係」が不安だったと答えた割合が20.8%と最も高く、次いで「友人関係」が12.7%であった。しかし入学後、80.2%が「先輩は優しかった」「厳しいけれど良い先輩がたくさんいる」「たくさん友達をつくることができた」「多くのみんなと話ができるようになった」と答えた。一方で先生との関係だが「その先生にもよるけどすぐ怒り、厳しい先生がいて嫌だ」「その先生によって言っていることが違う」などという意見が見られた。教科担任制であり多くの教員が生徒に関わる中学校では、そこに勤務する教員同士の共通理解や意思疎通がより必要であると考えられる。

ウ 中学校のきまり（授業の受け方、給食、休み時間の過ごし方、頭髪、服装・・・）につ

いて不安に思っていたことがあったと答えたのは、15.5%であった。「思ったより制服に素早く着替えられたので不安はなくなった」「心配なかった」という答えも見られたが、「1年生が使ってはいけないメーカーみたいなものがあると聞いた」「小学校で許されていたものが全て中学校では許されないと思っていた」「(給食について)好き嫌いがたくさんあり残していいか不安だった」という不安をもって入学してくることが分かった。小学生の時に感じる不安を軽減するため個人個人の不安を質問紙などに記入してもらい、入学説明会時などに丁寧に説明することが必要である。また、小学校と中学校とで細かな情報交換を行うことで、小学校教員も中学校生活についてよりの確に直接小学生に伝えられる。互いの学校の情報を共有し児童生徒に接するために、話し合いの場の設定が必要である。

### ③ 部活動に関すること

ア 小学生時代に中学校の部活動に関して不安に思っていたことがなかったと答えた生徒が25.7%と、不安に思っていたことがあったと答えた生徒を大きく上回った。入学説明会での部活動説明や見学、小学校で経験したことがあるスポーツや文化活動を中学校入学後も選択し継続していることなどが考えられる。

イ 中学校の部活動に関して不安に思っていたことがあったと答えた生徒は「練習についていけるか、先輩との関係、部活動の選択に関すること(自分に合った部に入部できるかなど)」が25.7%であった。中でも「一人だけついていけないのではないか」「みんなについていけるか」などここでも「ついていけるか」不安が多く見られた。入学後は「ついていけている」「意外とできた」という答えが多く見られたが、「まだ不安」「疲れる」という答えも出された。中には「自分と同じような人がいっぱいいた」「みんなと同じようについていけ、目標に向かって前向きになれた」という安心して前向きについていこうとする意欲が感じられる意見も述べられていた。実際に実施するまでは不安があると思われるので、不安軽減のため、小学生のうちから中学校での部活動見学や参加体験、あるいは中学校教員が小学校へ出向いての部活動指導、小中合同の部活動などを行うことが効果的である。

## 【質問2：中学校入学後に不安に思っていたことや、心配していたことはありますか】

### ① 学習、生活、部活動に関すること

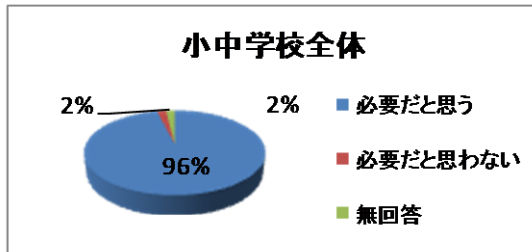
ア 中学校入学後に学習、生活、部活動において新たに不安に思ったり心配したりしていることがあると答えた生徒は25.7%であった。学習に関しては授業についていけるか、テストでいい点数がとれるかなどが多く挙げられた。生活については友達とのつきあい方、人にいじめられないかなどが挙げられた。部活動については練習そのものがつらい、厳しいという答えが見られたが、先輩とうまくやっていけるかなど練習以外の人間関係における不安を示す回答が多く見られた。学習面においては基礎基本を大切に分かる授業を目指した指導、生活・部活動面においては特にコミュニケーション能力の育成を柱に小中の連携を図ることで、いじめや不登校の予防や減少につながると考えられる。

イ 中学校生活で楽しいと思うことについては、友達との交流について47.2%挙げられた。小中連携してコミュニケーション能力の育成に力を入れることで、中学校生活を楽しいと感じる生徒が増加するものと考えられる。部活動についても46.1%が楽しいと答えてお

り、中学校生活における部活動の果たす役割が大きいことが分かる。前述の通り、部活動においても先輩や仲間との良好な人間関係を築くことで、活動そのものがより有意義なものになると考えられる。

## (2) 教員アンケート調査結果考察

【質問1：小中連携の取り組みを一層充実させることが必要だと思いますか。】



ア 小学校、中学校教員全体において、小中連携を充実させる必要があるという回答が96%を占めた。ほとんどの教員が、小中連携の取組をより一層充実させ日々の指導に当たることを求めている。

【質問2・3：（小学校教員への質問）教科指導において小学校時代に身につけ中学校でも継続して取り組んでほしい内容は何ですか。（中学校教員への質問）担当教科において小学校時代に最も身につけておいてほしい内容は何ですか。】

ア 小学校、中学校とも各教科の中で同じ傾向の意見が多く見られた（国語科では「聞くこと話すこと」、算数・数学科では「計算〈四則、九九、小数、分数〉」、英語科では「聞くこと話すこと、表現力」など）。小学校では既に行っていることとして捉えその継続を求めているが、中学校では小学校時代にこれだけは身につけておいてほしいと考えている。つまり現行では不十分だと感じている部分だといえる。このような各教科における重なる部分は、小学校、中学校とも重要な部分だと考えているからこそ挙げられるので、今後の教科指導における小中連携の一つのポイントとして捉えていきたい。

イ 国語、算数・数学、英語、音楽については小学校、中学校とも多くの意見が出されていた。一方小学校では社会、理科、図工、美術、技術・家庭、体育について、中学校では総合的な学習の時間についてほとんど、あるいは全く意見が出されなかった。中学校は教科担任制における各教員の担当教科について意見が出されているが、小学校では全教科とも主に学級担任が授業を行うことから、必ずしも自分の専門教科についてのみを言及していないため、意見にやや偏りが見られた。

ウ 小学校、中学校とも学習全般に対し関心をもって意欲的に取り組むことを望んだ声が聞かれた。また、基礎的基本的な学習についても多く述べられていた。内容の理解も大切だが、算数・数学や体育・保健体育では、あきらめないで最後まで頑張る力、やり通そうとする態度を育てたいと考えていることが分かった。

【質問4：小中連携で教科指導を行うとしたらどのようなことができますか。】

ア アンケートに書かれた回答を、①実施する（実際に行う）、②見る（行わないが参観する）、③相互理解（教科指導における情報交換）、④調整（連携や引き継ぎ）の四つに分類した。①「実施する」では、小学校教員の意見のほとんどは中学校教員が小学校で授業を行うというものであるのに対し、中学校教員の意見では小学校教員による中学校での授業を望む声も多くある。②「見る」についてはあまり多くの意見は出されなかった。すでに多くの小中学校で実施されているためだと考えられる。③「相互理解」では、小学校側



からは情報交換（3名）、道徳の授業内容が重複しないように（1名）という意見が出された。中学校側からは、小学校の学習内容を知った上で中学校の授業を行う、外国語活動の内容や実際を詳しく知る、など小学校の内容を理解した上で中学校での授業を行いたいという意見など、数多くの意見が挙げられた。④「調整」も③の「相互理解」と同様、たくさん意見が挙げられた。小学校側からは英語授業における連携、計算方法の統一、体育・保健体育での連携などが挙げられ、中学校側からは小学校のどの部分でつまづいているか等、系統立てた学習を行うという点から、連携の必要性について述べられている。どれも大切なことだと考えられるが、②→③④→①の流れを繰り返すことで、相互理解を深め、強化や領域の絞り込みを行った上、授業を行うことが有効だと考えられる。ただ実施することを目的とするのではなく、教員同士、指導法について学ぶよい機会となる。

【質問5・6：（小学校教員への質問）児童・生徒指導面において小学校時代に身につけ中学校でも継続して取り組んでほしいことは何ですか。（中学校教員への質問）児童・生徒指導面において小学校時代に身につけておいてほしいことは何ですか。】

ア 教科指導同様に小学校、中学校ともに「基本的な生活習慣・礼儀」の面において多くの重なりが見られた。特にあいさつや返事、言葉遣いについて多く述べられていた。小学校、中学校教員が互いに発達段階に応じた指導を心がけ、それぞれの指導内容や項目について理解を深めていくことが大切である。

イ 「きまりを守ること」「教師の指導に素直に従う心」などについても多く述べられていた。中学校では「いけないことをした生徒への毅然とした対応」を小学校に望む意見も出された。教員の指導法について相互理解を深めていきたい。

ウ いじめについては小学校、中学校ともに述べられており、いじめを許さない心の育成を継続して行うことの必要性を再認識した。

エ 小学校側からは特別支援教育に関する小中連携の必要性について述べられている。中学校側は座って授業を受ける、我慢をする、など耐性について小学校側に望む意見が出されている。両方に共通している部分について現状について話し合い理解を深め、よりよい指導へとつなげられるとよい。

【質問7：特別活動面で小中連携を行うとしたらどのようなことができますか。】

ア 小学校、中学校とも最も多く述べられていたのは「学校行事の見学、参加体験」についてであった。運動会や文化祭はもちろん、小学校6年生と中学校1年生とで行えるレクリエーション活動やボランティア活動などを望む声もあった。小学校における縦割り活動などのように、小学校、中学校で連携を図り調整することで一緒にできる活動の可能性を探ることができた。

イ 学校行事の見学については小学校側から意見は出されなかった。ほとんどの学校においてももうすでに、運動会などでの交流が実施されているためではないか。見学が不必要なのではなく、現在行われていることを改善を重ねながら継続して行うことが大切である。

ウ 部活動についても多くの意見が挙げられた。入学説明会などで中学校を訪れた際、部活動の話の聞いたり実際に見学、体験したりすることで、不安軽減につながると考えられる。ここでは部活動の練習内容なども大切であるが、先輩との関係や顧問の先生の指導法など

についても伝えられるとよい。

【質問8：佐野市内中学校1年生対象のアンケート集計結果から感じたことはありますか。】

ア 学習、生活、部活動の面で「中学校入学前も入学後も不安を感じている生徒が多い」「不安を感じている生徒が少ない」という感想が、小学校、中学校両方からいくつも出された。同じアンケート結果を見ても全く逆の捉え方をするのは小学校だから、中学校だからではなく各教員の意識の差だと考えられる。

イ 現在行われている入学説明会や学校見学会などが児童の不安を取り除く一因となっているという意見から、今後小中が連携し内容について意見交換し、工夫を重ねていくことが大切であることが分かる。

【まとめ】

ア アンケート結果全般から、小学校、中学校で重複している部分については、同意見であれ互いに要望する部分であれ、連携を進める上で共通理解を図り話し合っていくポイントとなる部分であるといえる。

イ たくさんの感想が述べられていた中で「不安感を抱く子を少なくすることも大切だが、不安を乗り越える力をつけることの方がより大切」という感想があった。不登校やいじめなどにおいてももちろん予防が大切でそのために様々な努力をする必要がある。教職員は中1ギャップ解消のため、分かる授業の実施や生徒のよりよい人間関係づくりを支援していく。しかしその中で、予防できなかったことへの対処法とでもいうべき、身につける必要がある内容についても小中で連携を深め、発達段階に応じて指導していきたいと思う。

3 佐野市における小中連携の実践例

佐野市内の各中学校区において、これまでも、小中一貫教育につながる小中連携の取組が実践されている。

吾妻小学校と吾妻中学校は、両校が隣接している特色を生かした小中連携を進めている。また、赤見中学校区では、小中学校教員による情報交換や公開授業を実施している。また、北中学校区では、小6の中学校訪問や体験授業を行っている。

各中学校の実践は次の通りである。

(1) 吾妻小中の例

① 体験活動ジョイントプログラム推進事業研究協力校としての実践

吾妻小学校と吾妻中学校は平成18年度から20年度までの3年間、栃木県教育委員会・佐野市教育委員会からの指定を受け、体験活動ジョイントプログラムについて研究・実践を行った。

研究主題「豊かな心と自立心を育てる小中連携の在り方

ー小中をつなぐ多様な体験活動を通してー」

ア 研究実践の主な内容

○ジョイントプログラムの基礎研究

・目指す生徒像の設定

・9年間を見通した「ジョイントプログラムでつきたい力」「ジョイントプログラムで育つたい能力・態度」を設定し、各活動で生かしていく

## イ ジョイントプログラムの実践研究

- ・「学び部会」「イベント部会」「ふれあい部会」での実践
- ・小中学校の教員の交流授業での実践
- ・児童生徒間の積極的なふれあいを深める交流活動での実践

## ウ 各部の実践内容

### [学び部会]

- ・生活科・総合的な学習の時間における体験活動プログラムの作成、学習指導(活動)案の形式の検討
- ・指導計画、活動計画への「ジョイントプログラムにおける育てたい能力・態度」の位置づけ
- ・朝の読書における体験活動プログラムの作成
- ・読書ノートの継続使用とブックトークへの参加
- ・小中連携授業(教員交流)
- ・小中一貫した学習指導

### [イベント部会]

- ・「三世代ふれあい大運動会」  
小学校、中学校、地域が一緒に行う運動会であるため、家庭・地域・児童生徒のふれあい活動を通して、自他の理解能力や課題追求能力を育てることができる。
- ・桃梨祭  
小学校は学習発表会を、中学校は文化祭を実施しており、ねらいとするところや活動内容は全く違うが、ジョイントプログラムとの関連を意識して活動している。

### [ふれあい部会]

- ・縦割り版活動
- ・会食会 小5と中1会食会、小6と中2会食会
- ・小中一貫した児童・生徒指導  
進学説明会 10月(授業や部活動体験)と1月(学校説明と授業や部活動の体験)  
吾妻スポーツクラブ、情報交換会

## エ 研究の成果と課題

### [児童生徒の姿から]

生活科や総合的な学習の時間において、9年間の発達の段階に応じて、「自他の理解能力」「計画能力」「コミュニケーション能力」「情報収集活用能力」「課題追求能力」「自己決定能力」の6つの「ジョイントプログラムにおける育てたい能力・態度」を意識した活動が図れた。

また、小中合同で行っていた行事を見直し、児童生徒に付けさせたい能力・態度を計画的に位置付けたことにより、児童生徒が意欲的に活動し、自立心が育ってきた。

さらには、会食会や縦割り班活動などを通して、コミュニケーション能力が育ってきた。特に、児童生徒同士では、自分から話しかけようとする積極的な態度が育つとともに、地域の方や保護者との対応では、場に応じた言葉遣いができるようになった。

### [教師の姿から]

小中合同の教職員研修を計画的に実践することにより、ジョイントプログラムに対する

共通理解が深まるとともに、校種の異なる学校に対する理解が深まった。

また、小中連携授業を行うことにより、中学校教員の専門性を生かした授業が小学校で行われ、小学校教員の資質向上に役立った。一方、中学校教員は、小学校の児童の特性や小学校教員の授業の工夫などが分かり、小学校に対する理解が深まった。

さらには、小中連携して、行事や体験活動を行うことにより、それぞれの発達の段階に応じた児童生徒の支援の在り方が明確になった。

## ② 平成 22 年度の吾妻小中連携について

### ア 小中連携推進会議

小中学校の校長、教頭、教務主任による小中学校連携推進会議を開催した。年間 5 回（4 月、6 月、9 月、11 月）開催し、小中連携の取組についての方針・具体策等の協議及行事等の調整を行った。

### イ ジョイントプログラム会議（小中学校全教員の連携会議）

6 月 連携事業の確認、協議

8 月 小中学校の学習内容の確認と教科への取組や課題についての話し合い  
交流研修について

10 月 1 学期の取組の反省と 2 学期の行事等の確認

授業交流、交流研修について

児童生徒指導についての事例研究

### ウ 小中交流研修

平成 22 年度から、1 年に 1 名以上の交流を進める方針、今年度は中学校から小学校への研修を実施した。

ねらい ・小中学校教員がお互いの学校の現状を体験し、自己の指導観を見直すことで、より豊かな教育活動ができるようにする。

・小中学校の教育内容を連携の視点から見直し、発達段階に応じた教育活動ができるようにする。

内容 ・事前に所属クラスを決定し、1 日の生活プログラムを作成する。

・授業体験を含め、職員朝会から下校指導まで 1 日を体験する。

・体験報告書を作成し、体験先に提出する。

### エ 中学校音楽教員の兼務発令により、小学校 5 年、6 年生の授業実施（年間を通して）



（音楽の授業の様子）

### オ 成果と課題

今年、ジョイントプログラム会議を 1 回増やして、事例研究を行ったことで、小学校、中学校それぞれの児童生徒の発達の段階に応じた指導の方針や、課題を共有することができた。また、交流研修、音楽科教師の小中兼務等も含め、昨年以上に小中学校の教員のギャップを埋めることができ、小中連携をよりよく進めることができた。児童生徒の交流も多く、中 1 ギャップ等の問題は他校に比べ小さいと思う。しかし、他校への進学を希望する児童がでてきていいることが課題である。

## (2) 赤見中学校区の例

赤見中学校区には、赤見・石塚・出流原の3小学校がある。小学校の卒業生は、私立中学や県立中学校に進学する数名を除けば、赤見中学校に入学する。従って、小中連携という点では、様々な試みが比較的容易な環境にあるといえよう。

### ① 赤見中学校区校長連絡会

2005年より、年4回開催。

赤見中学校・赤見小学校・石塚小学校・出流原小学校の校長が、持ち回りで連絡会を開く。今年度は「小中連携教育」について、より多くの意見交換が行われた。

### ② 小中連携教科研修会

#### ア 公開授業

小学校教員と中学校教員がティーム・ティーチングを組んで、中学校で授業。

本年度は、中学1年数学、中学2年英語、中学3年理科を実施した。中学校の学習内容を題材とするので、中学校教諭がメインティーチャーとなった。

事前に2、3回、各担当教諭同士で打ち合わせを行ってから、実施。また、その授業の様子を各校の教員が参観。

生徒たちは、複数の教員がいることで、個別に指導を受けられる時間が増え、より深く内容を理解しようと真剣に学習に取り組むことができた。

また、理解が遅れがちな生徒も、小学校教員の適切な指導により基本に戻って課題を考えることができた。



(公開授業の様子)



(公開授業の様子)



(公開授業後の全体会の様子)

実施した教員は、小学校・中学校のそれぞれのカリキュラムの関連性や生徒の実態など、情報交換をしながら授業を組み立てることができた。また、中学校教員の教科における専門性と、小学校教員の個に応じたきめ細やかな指導をうまく組み合わせる方法を探ることができた。

#### イ 教科別研修会

夏季休業中の研修として、教科別に分かれ、公開授業の授業研究や、日頃の学習指導について情報交換をした。公開授業で生徒の様子も見ていたので、小学生から中学生への成長の様子についても、話し合うことができた。

国語、社会、数学、理科、英語、特別支援教育



(教科別研修会の様子)

の6分野に分かれて研修した。

③ 教員交流

小学校教諭が中学校へ、中学校教諭が小学校に出向き、1日研修。互いの仕事の共通点、相違点を実際に体感することができる。

④ 赤見中学校運動会における「3小学校区対抗総合リレー」

赤見小学校・石塚小学校・出流原小学校の3つの小学校に分かれ、小学生・中学生各学年・代表一人ずつ、男女別のチームをつくりリレーをする。

異年齢集団での活動の中で、中学生はリーダーシップを発揮し、チームをまとめることができた。また、小学生は中学校の行事に参加することで、中学校の雰囲気を感じることができた。



(3小学校区対抗総合リレー)

⑤ 愛校美化活動

出身小学校に中学生が出向き、美化活動を行った。

各小学校で、中学生にやってほしい活動を指示してもらい、それぞれの分担に分かれて活動した。



(中学生が母校の小学校で愛校美化活動)

小学生では十分にできない場所の美化活動をすることで、誰かの役に立つことを体感することができた。また、懐かしい校舎をきれいにすることで、愛校心や郷土愛が培われ、さらには小学生の頃の思い出と重ね合わせて、自分の成長を感じることができた。

⑥ 新入生へのガイダンス

次年度入学予定の生徒が中学校に来て、模擬授業を受けたり、授業や部活動を見学する。

従来は3月の学校公開のときにのみ、新入生が来校したが、今年度は小学校で行われていた2月の進学説明会も中学校で実施し、より早く中学校を理解するとともに、新入生が安心感をもって入学できるように配慮した。

### (3) 北中学校区の実践例

#### ① 北中学校一日体験学習

- ・城北小、犬伏小、犬伏東小の6年生の児童が、それぞれに北中学校の一日入学を実施する。

〈活動内容〉

- ・事前に児童にアンケートを実施し、その疑問や質問に対して生徒会の生徒が回答、説明する。
- ・小学校6年生児童が希望する教科の授業を1時間体験する。
- ・中学生の学習風景や部活動を見学する。



(小学6年生の事前アンケートの質問に回答する生徒会役員)



(希望授業を体験する小学6年)

#### ② 中学校説明会

- ・北中学校教師が小学校を訪れ、6年生及び保護者に中学校生活について説明会する。

#### ③ 子どもクラブ訪問

- ・北中学校では、子どもクラブ訪問委員会を設立。この委員会は、犬伏幼稚園、犬伏子どもクラブ、城北子どもクラブへ年6回訪問し、園児、低学年児童との交流を図ったり、犬伏幼稚園、学童保育職員の仕事の手伝いや清掃活動を行ったりする。

#### ④ マイ・チャレンジ事業

- ・地域とのふれあいを重視した社会体験学習。体験先には小学校もあり、児童と生活を共にし、学習のサポートにあたりたり、遊びや清掃活動などを共にし触れ合ったりする。



(マイ・チャレンジ事業で、小学生の学習サポートにあたる中学生)

#### ⑤ 北中学区定期演奏会

- ・北中学校と城北小学校・犬伏小学校・犬伏東小学校の吹奏楽部の合同演奏会を開く。

#### ⑥ 実践例での成果と課題

「北中学校一日体験学習」は児童の中学校進学後の生活への適応を支援するために行ってきた。10年近い取組により、不登校やいじめの問題など中1プロブレムの軽減に、少しずつ効果をあげてきている。

「マイ・チャレンジ事業」では小学校での体験活動を行った。生徒は教職員の学習指導の手伝いや休み時間における児童との共遊、また、清掃活動時に児童にほうきの使い方や雑巾の絞

り方を教えることを通して、自己有用感や自己存在感を高めることができた。一方、児童は年長の生徒に親しみや憧れをもって接する中で、学習への意欲の高まりや、清掃活動に真剣に取り組む姿が見られた。

「子どもクラブ訪問」では、子どもクラブや幼稚園を訪問した。学校とは異なった場面で、しかも普段より幅広い異年齢集団の中で、学習や遊びを通して、「マイ・チャレンジ事業」と同様に、生徒も児童も共に成長する姿が見られた。

今後の課題は交流する児童・生徒の人数や機会を増やすことである。クラブ活動や部活動、文化祭や三毳・唐沢縦走などでの交流が考えられる。時間の確保や指導者の問題など研究をする必要がある。

#### ※その他の中学校区での取組について

##### ○常盤中学校区での実践例

- ①小中教員のティーム・ティーチング授業
  - ・1年おきに小学校(氷室小・常盤小)、中学校で実施
- ②中学校の文化祭に小学校6年児童を招待
- ③合唱コンクールに6年生を招待

##### ○葛生中学校区での取り組み

- ①教員同士の交流
  - ・小中学校教員の相互研修
  - 1年おきに小学校(葛生小・葛生南小)、中学校での交流授業の実施
- ②一日入学・新入学説明会の実施
- ③入学オリエンテーション
- ④バレーボール部の小中合同練習

##### ○田沼西中学校区での取り組み

- ①小中学校教員の交流授業
  - ・中学校教員が小学校に、小学校教員が中学校に1日交流授業を行う
- ②小学校6年生と保護者の中学校説明会の実施

#### 4 佐野市以外の実践例

平成17年の中央教育審議会答申「新しい時代の義務教育を創造する」において9年制義務教育学校の設置やカリキュラム区分の弾力化が提言されて以降、全国で小中一貫教育に取り組む自治体が急増している。「小中一貫教育全国連絡協議会」が今年7月に実施した調査によると、「今後取り組もうと考えている自治体」も含めると、その数は500を超えるという。

しかし、その取り組みは自治体によってスタイル、手法など様ではない。ここではその代表的な取組のいくつかを示したい。

##### (1) 栃木県内の実践例

- ① 宇都宮市の実践(連携型)



平成 24 年度から全市展開を目指し、25 の地域学校園と 6 モデル地域学校園を設置して、先進的な取組を行っている。

#### ア 目的

小中学校の義務教育 9 年間をひとまとまりとしてとらえ、学力向上を図るとともに、いじめ・不登校を解消し、児童・生徒一人一人が充実した学校生活を送るとともに、生きてはたらく知力や豊かな心、健康・体力などの「学力」をすべての児童生徒に保障する小中一貫教育を推進する。

#### イ 基本的な考え方

現行施設を活用して、義務教育 9 年間を一体としてとらえ、系統性のあるカリキュラムや指導方法により、子どもの発達段階に応じたきめ細かな指導を実施するとともに、中学校を核とする地域学校園を設置することで、地域の教育力を活用した学校教育を推進し、心豊かでたくましい宮っ子を育む。

#### ウ 主な研究内容

##### 〈小中一貫カリキュラムの実践〉

児童生徒の実態を踏まえ、発達段階に応じた「宇都宮市小中一貫教育カリキュラム」を実践。「元気アップ教育」「宮っ子心の教育」「宮・未来キャリア教育」を実践。

##### 〈児童生徒の交流活動の実施〉

中学校進学前の小学 6 年生を対象とした中学校訪問を実施。行事、地域活動における異学年交流を推進。

##### 〈人・社会とつながる教育活動の展開〉

宇都宮市独自の「会話科」を設置し、豊かなコミュニケーション力を育成。地域人材の参画や地域資源を活用した教育活動の展開。

##### 〈不登校・いじめ対策の強化〉

中学校 1 年生不登校生徒への個別支援の推進。  
小学校教員と中学校 1 年生担任の連携による児童生徒の見取りと支援によるきめ細かな指導の充実。

#### エ 小中学校の主な取組

##### 〈小中学校連携システムの構築〉

運営会議やテーマ部会を新たに設置し、教職員が学力向上や不登校対策を十分に話し合えるシステムを構築。

##### 〈小中教職員相互乗り入れ授業などの実施〉

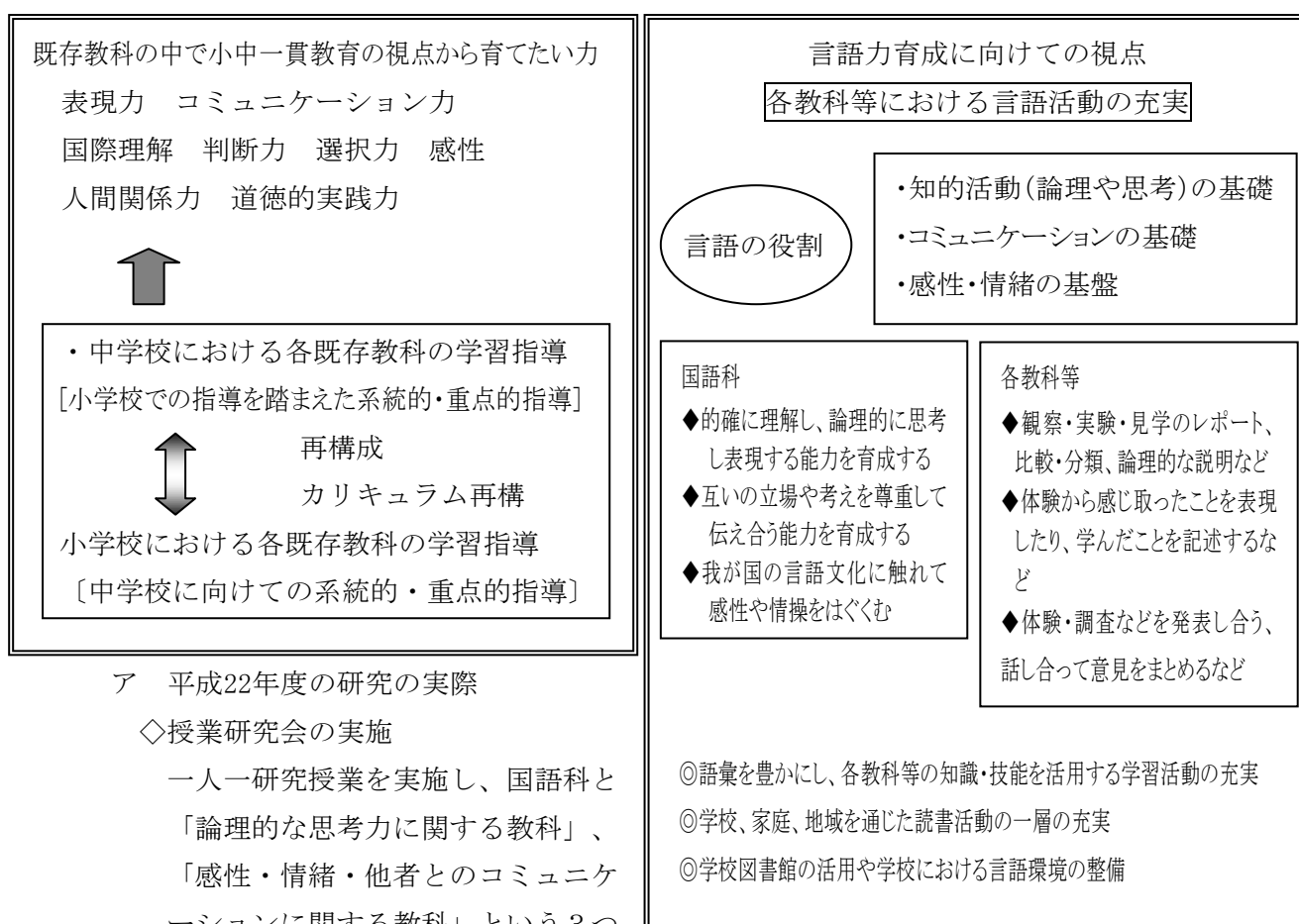
小学校 6 年生、中学校 1 年生を対象に、基礎となる教科などを中心とした相互乗り入れ授業を実施。

教職員の小中合同研修会や相互授業参観を実施し、小中の共通した教育観のもと指導力の向上を図る。

② 栃木市の実践（施設分離型）

栃木市立皆川城東小学校、栃木市立皆川中学校において、平成17年度より文部科学省の研究指定を受け、「国際社会に貢献することのできる児童生徒の育成を目的とした、9年間を見通した小中一貫教育の教育課程の編成の在り方」という研究テーマのもと、小中一貫教育の研究を行った。既存教科の学習内容の系統性を見直しと改善、「生き方科」「英語科（小学校）」「ことのはの時間」の新設、教職員・児童生徒の積極的交流、情報交換体制の構築を行い、育てたい児童生徒像の共有と9年間を見通した計画的・継続的な指導を行った。

平成20年度からは栃木市教育委員会の指定を受け、サブテーマを「言語力育成に向けての各教科からのアプローチ」とし、「小中一貫教育」の第2ステージの研究を進めているところである。



ア 平成22年度の研究の実際

◇授業研究会の実施

一人一研究授業を実施し、国語科と「論理的な思考力に関する教科」、「感性・情緒・他者とのコミュニケーションに関する教科」という3つのグループに分かれて互いに参観し合い、研究協議を行った。

◇児童生徒交流学習・交流活動の実施

近隣の特別支援学校との三校交流会の実施、皆川中学校生徒会役員立会演説会への6年生の参加、6年修学旅行に当たっての社会科歴史授業（皆川中校長）、皆川中教諭による英語授業、夢プロジェクト（小学校3年から中学3年までの縦割り班活動）、小学校教諭による中学校授業への参加（数学）等、様々な児童生徒の交流、教員の交流活動を行った。

◇特設教科の継続

研究開発期間に新設教科として取り組んだ「生き方科」、「ことのはの時間」、「英語科」を総合的な学習の時間の中で実施し、指導計画の改善と指導の充実を図った。

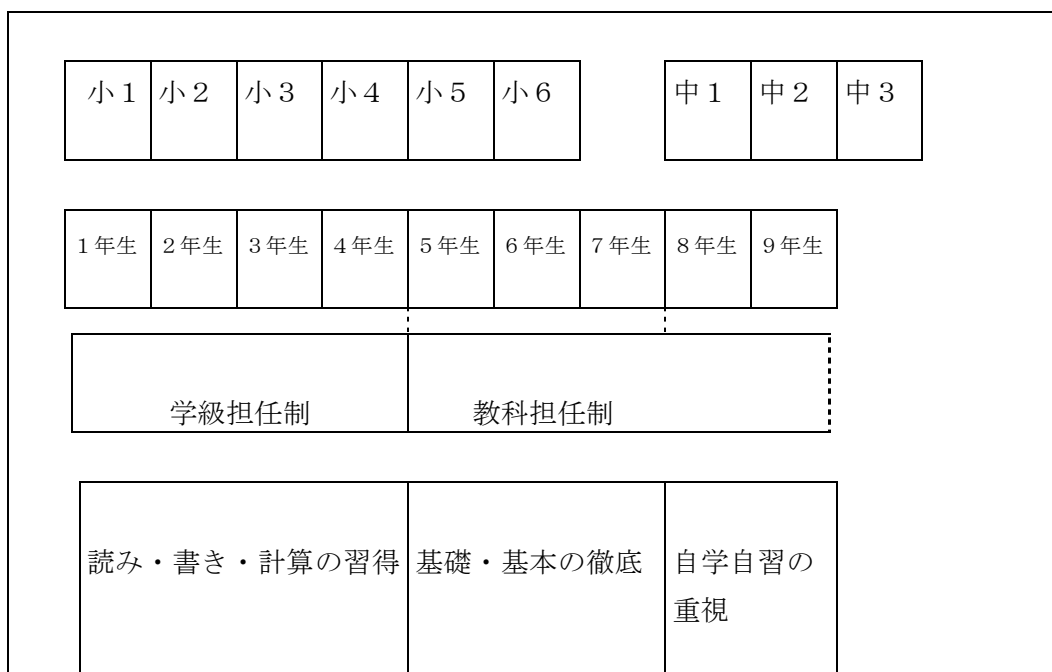
参考 <http://www.tcn.ed.jp/~minajo/>

(2) 他県の実践例

① 東京都品川区の実践（一体型、分離連携型）

東京都品川区では、平成 18 年度から現行の 6・3 制によらない、4・3・2 制で小中一貫教育を全区展開している。通学区の弾力化による学校選択制や外部評価者制度、学力定着度調査など独自の教育改革「プラン 2 1」が推進されており、その一環として小中一貫教育が行われている。

ア 4・3・2 のまとめ



イ 小中一貫教育のカリキュラム

現行の学習指導要領に準拠しつつ、各教科において課題とその課題を克服するための考え方、そして小中一貫教育におけるねらいと育てたい力を明確にして、「品川区小中一貫教育要領」を作成した。小学校 1 年から『英語科』や『市民科』などを新設した。

ウ 小中一貫教育のための独自の教科書、副教科書

文部科学省の「検定教科書」のほか、品川区で新たに加えた学習や再編成した学習について「副教科書」を、『市民科』については品川区独自の「教科書」を作成して使用している。

エ 一体型一貫校

「分離型連携校」も設置されているが、平成 18 年 4 月、全国初の「一体型一貫校」として、「日野学園」が設置された。その後も、「伊藤学園」（H19 年）、「八潮学園」（H20 年）、「荏原平塚学園」（H22 年）が開校し、「品川学園」（H23 年開講予定）、「豊の杜学園」（H25 年開講予定）も順次開校される予定である。

品川区の小中一貫教育は、教育委員会主導のドップダウンで導入が進んだ典型的な例と言える。

参考 <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000006300/hpg000006230.htm>

## ② 広島県呉市の実践

平成12年度、文部省（当時）の研究指定を受け、小中一貫教育の研究がスタートしてから、今年で11年目を迎える。全国の研究の先駆けとなったばかりでなく、その内容についても各地の研究に大きな影響を与えた。特に「4・3・2制」は小中一貫教育の定番となっている。また、人間関係能力の育成とキャリア教育をつなげた特設カリキュラム「生き方学習」や小中兼務発令教師による「小中一貫教育コーディネーター」など小中一貫教育をマネジメントするスタッフの配置等、その研究成果が注目されている。

ア 学校の取組を進めるための呉市の施策

- ・小中一貫教育推進事業による研究指定校の委嘱（28のすべての中学校区）
- ・小中一貫教育に係る学力調査等の実施
- ・小中一貫教育実践事例集の作成・活用
- ・小中一貫教育推進コーディネーターの育成
- ・小中一貫教育フォーラムの実施

参考 <http://www.city.kure.hiroshima.jp/~gakukyoku/>

## II 研究の成果と今後の課題

### 1 研究の成果

- (1) 小中学校一貫教育について研究する中で、9年間を見通した計画的な教育活動の大切さを改めて理解することができた。また、小中学校の教職員が互いに教育内容について理解することの重要性をさらに認識した。
- (2) 一貫教育における、一体型・隣接型・分離型のメリット・デメリットについて分析することができ、いろいろな条件の中で目指す方向を考えることができた。
- (3) 吾妻中学区、赤見中学区、など佐野市における実践的な研究が着実に成果をあげており、今後さらなる研究の広がりや深まりが期待できる。
- (4) 小中学校の円滑な接続のために、以前から様々な工夫や取組がなされてきており、課題を明確にし、その解決を目指して努力してきた教職員の問題意識の正しさを改めて感じた。今までやってきたことのノウハウを生かしながらさらに拡大と充実を図りたい。

### 2 今後の課題

- (1) 各中学区における小中一貫教育の導入のあり方を、さらに具体的に研究する必要がある。特に9年間を見通したカリキュラムの検討が必要である。
- (2) 小中学校の円滑な接続のために、以前から様々な工夫や取組がなされてきたが、今後さらに発展させ、実践化を図りたい。
- (3) 小中一貫教育における分離型が現実的であるが、一体型の可能性についてもさらに調査研究していきたい。